

Contents *****

特集：「プーチンの戦争」とウクライナを巡る誤算 1p

<今週の”The Economist”誌から>

” The West imposes swift sanctions on Russia. Can they stop a war?”

「西側の対ロシア制裁は戦争を止められるのか？」 7p

<From the Editor> 経済脳と安保脳 8p

特集：「プーチンの戦争」とウクライナをめぐる誤算

ロシア軍のウクライナ侵攻は「まさかないだろう」というのが、先週末までの常識でした。ところがあれよあれよという間に、本物の戦争が始まってしまいました。全てがプーチン大統領のシナリオによる「プーチンの戦争」です。こんなことが本当に起きてしまう、ということに唖然としてしまいます。

なぜこんなことが起きたのか。プーチンは何を考えているのか。そして（本誌も含めて）戦前の予測はなぜ外れたのか。今後の展望はどうなるのか、など、現在進行中の事態についてまとめてみました。特に 2月24日の「プーチン演説」は読んでみて衝撃を受けました。核を保有する超大国が、こんな思考で動いているのだとしたら、われわれの世界は何と危ういものなのでしょうか。

●「偉大なる戦術家」プーチンは戦略家にあらず

2月20日に北京冬季五輪は閉会式を迎えた。それまで懸念されていた「五輪期間中の戦闘開始」という事態は避けられた。そしてこの日は、ロシアとベラルーシ両国による共同軍事演習の最終日であった。両軍がそのままキエフに向けて侵攻する、という可能性は否定できないところであった。

筆者は、「ここでプーチンが軍を引いたらカッコいいだろうな」と想像したものである。なぜならロシアは、この時点で既に多くの戦略目標を達成していたからだ。

まず世界に冠たる米軍なるものは、幕末における「旗本三千騎」と同じような不甲斐ない存在であることが判明した。どんなに精強な軍隊であって年間7000億ドルの予算がついていても、総司令官にそれを使う気がないのであれば無用の長物である。バイデン大統領はウクライナで米軍を使うつもりはないし、今の米国内の世論はそういう地合いである。

もうひとつ、ロシアにとっての大成は、「米中2大国」時代という認識を遠ざけたことである。今年の年初くらいまでは、「とりあえずロシアのことは、もう考えなくてもいいわ」という雰囲気が全世界的にあった。今ではそんなことを言える人はどこにも居ないだろう。2017年に北朝鮮が行ったような瀬戸際政策を、核大国で国連の常任理事国であるロシアがやったのである。名目GDPでは韓国以下の存在であるとはいえ、その威力はまざまざと思い知らされた。「地政学リスク」と呼ばれる事態は世に数々あれど、米ロが直接対立するという構図は、おそらくはキューバ危機以来の事態なのである。

プーチンは「米軍やNATO軍は無力だが、ロシア軍は実用に耐える」ということを、盛大な軍事演習だけであからさまにしてしまった。途方もない成果というべきであろう。大統領が命令すれば、ロシア軍は果敢に戦う。ゆえにプーチンが大統領であり続ける限り、西側諸国はロシアを恐れ続けなければならなくなった。このことはロシア国内におけるプーチンの地位を不動のものにするはずである。

これだけの成果を得たにもかかわらず、プーチンは兵を引かなかった。たぶん上記のような成果を得たという自覚がないのである。2月22日に彼が選んだのは、ウクライナ東部のドネツク・ルハンスク共和国を「国家承認し」「議会の許可を得て」「特別軍事作戦を実施し」「平和維持軍を送ること」であった。なーんだ、最初からその狙いだったのか。東部を独立させて「緩衝地帯」にしてしまえば、領土の一体性を失ったウクライナはNATO加盟どころではなくなる。なるほど「偉大なる戦術家」が考えそうなことである。

ところがそれは序章に過ぎず、2月24日にはウクライナへの全面侵攻が始まった。それも防空装置を破壊し、チェルノブイリ原発（現在も発電所として操業している）を押さえるという手回しの良さである。手品師が次から次へと鳩やトランプを繰り出すようで、鮮やかな手際にしばし見とれるほかはない。仕込んであるネタは、まだ他にもありそうだ。

とはいえ、ここまでやってしまったら、もはや後へは引けなくなる。初期における戦術の成功が、結果的には戦略的な大失敗を招く、というのはよくある話である。真珠湾攻撃などはその典型だ。1週間前で止めておけばよかったものを、これではロシアという国を滅ぼしかねない大ギャンブルを始めてしまったのではないだろうか。

●限りなく私怨に近い「プーチンの論理」

2月24日に行われた演説の中で、プーチンは冷戦終結からの歴史を紐解いて、長年にわたる恨みつらみを語っている¹。

- * 1980年代末、ソ連はみずからの弱さゆえに自壊した。古い条約や合意は有効性を失った。第二次世界大戦後の国際秩序が壊された。その後、安保理制裁も抜きにして、最初にはユーゴが攻撃を受けた。さらにイラクが、リビアが、シリアが攻撃を受けてきた。イラクに至っては何の法的根拠もなかった。米国の介入は至るところに傷跡を残した。

¹ <http://en.kremlin.ru/events/president/news/67843>

- * NATO を東方へ拡大しないという約束も破られた。ソ連崩壊後のロシアは、米欧と真摯に協力してきた。しかし彼らはロシア南部の分離主義を加速してきた。コーカサスでの国際テロの犠牲を忘れない。彼らは我々を破壊しようとしている。
- * 昨年 12 月にも米欧と交渉した。しかし我々の利益は無視された。かつてソ連は備えなしにナチスドイツの侵略を受け、大きな犠牲を払って大祖国戦争に勝利したことがある。もうそんな間違いは許されない。彼らの能力は高く、経済的な脅威もある。しかし今日のロシアは有数の核保有国であり、これを攻撃する者は打ち破られるだろう。
- * ロシアに隣接する歴史的な土地にも、「反ロシア」が形成されつつある。米国と同盟国にとってロシア封じ込めは地政学的な利益であろうが、我々にとっては生死の問題だ。2014 年にウクライナでクーデターを起こした勢力は、ドンバスで残虐行為を行ってきた。そして NATO は、ロシアに復帰したクリミアを許そうとしない。
- * ロシアは新しい秩序を受け入れ、旧ソ連国家を尊重してきた。窮地のカザフスタンを支援もしている。しかし現在のウクライナの脅威は看過できない。キエフの政権によって、8 年間も屈辱と虐殺に直面している人々を救わねばならない。ウクライナの占領は計画していない。彼らの利益を侵害することはしない。ただウクライナを人質にとっている人々から、ロシアを防衛しなければならない。我々共通の未来のために。
- * ウクライナ軍の諸君に告ぐ。任務を拒否して家に帰りたまえ。流血の責任はすべて現ウクライナ政権にある。この先何が起きたとしても、我々には準備がある。
- * ロシアの市民に告ぐ。我々は強くあらねばならない。「嘘の帝国」は荒々しく事を運んでくる。正義と真実は我々の側にあり、力と備えこそが独立と主権の基盤である。親愛なる同胞たちよ。私はロシア軍の将校と兵士たちを信頼している。ロシアの未来は多民族の手に委ねられている。あなたがたの支持を信じる。

「米国は（ソ連崩壊後の）1991 年への回帰を望み、ロシアは（第 2 次世界大戦終了後の）1945 年への回帰を望む」と言われる。ロシアにとって 90 年代は「黒歴史」で、こういう被害者意識に満ちた歴史観は、筆者も過去に日露専門家会議の席上で何度も耳にしたことがある。しかし、国のトップが国民に向けて、これを本気で語っているのだから恐ろしい。

しかも、この中には巧妙な嘘も入っている。キエフの政権はドンバスのロシア系住民に対して残虐行為を行っているという。また 2014 年には、クリミアの人たちが心から「ロシア編入」を願ったので、ロシア政府は嫌々ながら受け入れたというストーリーになっている。

どこまでが本気で、どこまでが国内向けのプロパガンダなのか。とりあえずウクライナ人がこの演説を聞いたら激怒するだろう。2014 年以前の彼らは、NATO 加盟についてはほぼニュートラルであった。それをどんどん西側に接近させ、「NATO 加盟に反対すると選挙で落とされる」ような状況に追い込んだのは、プーチン自身の所業というべきだろう。

先週時点までは多かった「ロシアの言い分も分からないではない」という議論は、さすがに今後は聞かれなくなるのではないだろうか。

●プロの「読み筋」はいかに外れたか

ともあれ、世界は「プーチンの戦争」と付き合っていかなざるを得なくなった。誰もが望まなかった事態であり、だからこそ真剣に検討されてこなかった。「起きてほしくないことは考えない」のは、なにも自然災害のケースばかりではないのである。

例えば以下は、年初に公表された「FT 執筆陣が占う 2022 年の世界」²という設問の中で、「ロシアはウクライナに侵攻するか？」という問いに対する答えである。回答者の Ben Hall は「しない」と答え、こんな風にコメントしている。

大規模な侵攻にはロシア側に多数の死傷者が出るリスクがあるうえ、言い逃れやもっともらしく否認できることを好むウラジーミル・プーチン氏のスタンスにも反するだろう。

プーチン氏は侵攻に踏み切らなくても自分の目的の多くを達成できる。ウクライナを不安定にしたり、諸外国にウクライナへの軍事援助を思いとどまらせたり、NATO を脅したり、ウクライナ東部ドンバス地方での戦闘終結交渉でさらに多くの譲歩を迫ったりすればよいのだ。

ただ、ロシア政府が事態をさらにエスカレートさせる可能性もある。ドンバスでの戦闘を激化させたり、ウクライナのほかの地方でトラブルの発生や襲撃を促したりするかもしれない。エスカレートさせる能力はクレムリンが有する最大の資産だ。

常識的な回答と言えよう。FT のロシア・ウォッチャーは、年初の時点でこれまで通り「プーチンは合理的な判断をする」と考えた。ウクライナ侵攻というリスクを取らずとも、多くの目的を達成できるからである。

ところが実際のプーチンは「西側諸国の弱腰」を見越した上で、ウクライナへの全面侵攻というギャンブルに打って出た。米英のインテリジェンス機関が見通していたように、かなり前からウクライナ攻撃の準備をしていたのであろう。

おそらくは昨年 6 月 16 日、ジュネーブでの初の米ロ首脳会談から、この「誤算」は始まったのではないかと。このときプーチンは珍しく「遅刻」をせず、定刻通りにレマン湖畔の会場に姿を見せた。しかしバイデン大統領は、「新 STRAT」を一方的に 5 年間延長してくれる「優しい相手」だった。米側のレッドラインとして示されたのは、石油パイプライン企業に対するサイバー攻撃であった。バイデン氏のホンネは、「ロシアに対してあまり力を割きたくはない」、「中ロ同盟が避けられればそれで OK」であると見抜かれたのではないかと。

プーチンが、「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性」という論文を発表したのは、それから約 1 か月後の 7 月 12 日である。よく言われる通り、誰もが合理的に行動する世界においても、戦争は発生し得る。なぜなら「誤算」は常に生じるからだ。ましてコロナ下で国際的な人の行き来が減っている世界においては、指導者間の誤解が生じる機会は以前より増えていると考えなければならないだろう。

² <https://jbpres.ismedia.jp/articles/-/68300>

● バイデン政権が本気で動けそうにない理由

さて、プーチンの「誤算」は、本当に「誤算」なのだろうか。実は「西側諸国はどうせ動けない」というのは、正確な読みであるのかもしれない。

バイデン大統領が明らかにしている通り、ウクライナで米軍が戦うという選択肢は最初からなさそうである。せいぜい武器を送る程度で、後は経済制裁ということになる。何より世論に対外介入への熱意が乏しいのである。

以下は2月16日にキニピアック大学が行った世論調査³で、「この国が直面する最大の懸案は何か？」という問いに対する回答である。筆者はこれを見て、「なるほど、今の米国内の地合いはこんなことになっているのか！」と少々驚いた次第である。

○ In your opinion, what is the most urgent issue facing the country today?

<u>Inflation</u> (インフレ)	27
<u>Immigration</u> (不法移民)	13
<u>Climate change</u> (気候変動)	9
<u>Election laws</u> (選挙法改革)	9
<u>COVID-19</u> (コロナ対策)	8
<u>Racial inequality</u> (人種問題)	7
<u>Crime</u> (犯罪・治安)	7
Health care (医療)	6
<u>Foreign policy</u> (外交)	4
SOMETHING ELSE (それ以外)	4
<u>Unemployment</u> (雇用)	2
DK/NA (わからない)	2
<u>Supreme Court</u> (最高裁判事)	1

- * 圧倒的な多数が懸念しているのは「インフレ」である。逆に「雇用」が2%しかない、というのもあまり見かけない景色である。また「コロナ対策」の8%も、日本から見ると異和感ありである（93万人も死んでいるのに！）。
- * 民主党系は「気候変動」「選挙法改革」「人種問題」「最高裁判事」など、共和党系は「不法移民」や「犯罪・治安」などと、例によって党派色でくっきりと割れている。同じ土俵で政策議論をすることは、かなり困難であるように見える。
- * 「外交」はわずか4%しかない。いかに世論が「内向き」になっているかであろう。

直接米軍が参戦することはないにしても、「プーチンの戦争」は長期化するはずである。そして西側諸国には、とりあえず経済制裁くらいしか打つ手がない。しかし「インフレ抑止」が最大の懸案になっている中で、エネルギー価格のさらなる上昇を招きかねない対ロ制裁は、国内的に歓迎されないだろう。もっとも経済制裁によって、3月の利上げ予定など、米連銀の金融引き締めが後ずれする可能性も十分に考えられるところである。

³ https://poll.qu.edu/images/polling/us/us02162022_regvoter_uzgo51.pdf

●経済制裁はロシアを止められるか？

これは以前からの筆者の持論だが、経済制裁は「脅し」に使う分にはいいのだが、実際に行使するといいい結果を生まないことの方が多いいものだ。だから対抗手段として経済制裁を打つ場合には、大きな効果を期待すべきではない。下記の3か条は典型的な現象だが、2014年以降の対ロ制裁ではすべて実現している事象である。

- ① 制裁が効いているかどうか、確認する方法がない。実際には抜け穴があることが多い。
- ② 相手国を苦しめることはできても、それでかえって敵意を強めてしまうことがある。
- ③ 辞め時を失う。トランプ政権による対中制裁関税でさえ、米国はまだ止めていない。

経済制裁が相手国を鍛えてしまう、というケースもある。実際に今のロシアは、外貨準備を積み上げて通貨安に備えている。今回の事態を受けて、ルーブルは1ドル84ルーブルまで下落しているが、石油価格が1バレル100ドル近くまで上がっているから、何とかかなりそうだ。ロシア産の石油や天然ガスを、「完封」できれば効果があるかもしれないが、それでは困る需要家はいくらでもあるだろう。

ロシアはまた、独自の銀行間決済システムを構築しつつあると言われる。仮に「経済制裁における核オプション」と呼ばれる SWIFT（国際銀行間通信協会）からのロシア追放を行ったとしても、2012年のイランや2017年の北朝鮮のように大きな効果が挙がるかどうかはわからない。仮に国際決済の世界で「中ロ連携」が進み、国際的な人民元決済が広がるようだと、それこそ基軸通貨としてのドルの地位を脅かすことになってしまう。情けない話だが、今のG7の喫緊の課題は中国を味方につけること、最悪でも「中ロ接近」を防ぐことではないだろうか。

それでは「プーチンの戦争」は止められないのか。あらためて2月24日のプーチン演説を読み返してみると、これはどう考えても大義の無い「私怨晴らし」のような侵略行為である。たとえ当面の軍事行動が上首尾に終わったとしても、長期にわたる占領は不可能であろうし、ウクライナ国民の恨みはそれこそ数代は消えるまい。

しかも今回の侵攻には、「ウクライナの真の主権は、ロシアとのパートナー関係によってこそ可能になる」（プーチン論文）などという身勝手な理屈がついている。これに比べれば、ブレジネフ時代の「主権制限論」（社会主義の理想を実現するために、東欧諸国はモスクワの犠牲にならなければならない）の方がまだマシというものであろう。

つくづく感じるのは、ロシアは「短期はともかく、長期的には成功するはずのない戦争」を始めてしまったということである。2003年のイラク戦争のときは、米国は十分な国力と軍事力があり、多くの友邦の支持があった。それでも結果はあんなことになった。「プーチンの戦争」は「末路哀れ」にならないはずがない、と思うのである。

<今週の”The Economist”誌から>

” The West imposes swift sanctions on Russia. Can they stop a war?”

Europe

「西側の対ロシア制裁は戦争を止められるか？」

Feb. 22nd 2022

***今週は The Economist の本誌ではなく、ネット版の記事からです。現在進行中の対ロシア経済制裁について、欧州から緊張感のある内容を報告しています。**

<抄訳>

プーチンがウクライナ東部への軍配備を命じた後、西側諸国は速やかに対ロシア経済制裁に動いた。2月22日、米英EUはロシア債務の売却、財閥や銀行、議員の資産を凍結した。最大の驚きは、独がノルドストリーム2 (NS2) の許可を一時停止したことだった。

これまで米欧のロシア対応は、外交的調整と諜報の活用にとどまってきた。問題はこれら制裁がウクライナの主権侵害に見合うか、19万余の軍隊派遣を阻止できるかにある。歴史を歪曲する2月21日演説の後、プーチンは東部の親ロシア2地域を承認し、平和維持部隊の派遣を宣言した。翌日には議会に派兵許可を求め、キエフから外交団を引き上げた。

西側の制裁はまだ「大規模対応」ではない。必然的に「何が侵略か」という問題に収斂しそうだ。当初ホワイトハウスは、過去8年間のドネツク、ルハンシク駐留の延長と見なそうとした。しかしバイデン大統領は22日、「ウクライナ侵略の始まり」と表現した。「2014年の措置をはるかに超えた制裁を課す。ロシアが進めばわれわれも制裁を深める」と。

西側の出方は悩ましい。ロシアに対する決意を示しつつ、外交の余地も残したい。西側の団結を保ちながら抑止力を維持したい。プーチンの意図は2地域に止まるのか、それともより広範な戦争なのか。米英は後者だと確信する。NATO事務局長も全面攻撃を示唆する。

テレビ会見でプーチン氏は問われた。ロシア軍は2つの疑似国家に止まるか、それともウクライナ全土に及ぶのかと。プーチンは同意しつつも、全ては状況次第と答えた。

カーネギーセンターのドミトリー・トレーニン氏は、軍備増強と危険な外交が何か月も続いた結果、2州の承認がもっともリスクが低いとプーチンが判断したことを示唆する。不拡大のための拡大だと。だがウクライナに関するプーチンのレトリックは悪質だ。トレーニン氏も侵略を排除しなかった。ロシア軍が前線で傷ついた場合、紛争のリスクはあるだろうと。

外交的解決への期待は後退している。マクロン仏大統領の苦労は水泡に帰した。21日に米ロ首脳会談の開催で原則合意したと宣言したが、プーチンは認めなかった。さらに仏独が目指したミンスク合意は死んだと述べた。ウクライナに対しては非武装化を求めている。ブリテンケン国務長官は、24日に予定されていたラブロフ外相との会談をキャンセルした。

ショルツ新首相は、欧州の対応を主導する機会を得た。これまでドイツは、何もしないとの批判を受けてきた。5000個のヘルメット送付は同盟国の嘲笑を受け、ロシアのSWIFT決済システムからの追放にも躊躇した。最大の焦点がNS2で、独口間のガス供給量を2倍にするパイプラインだ。これが稼働すれば、ロシア産ガスは地政学的武器としての威力を増す。逆にウクライナ経由のガス通過料金は失われて、隣国への数少ない梃子が失われる。

ショルツ氏は 22 日に NS2 の運用を中止し、プーチンの動きは「一方的、理解不能かつ不当」であると宣言した。NS2 の破棄ではなく一時停止だが、ショルツ氏は経済相に対し「NS2 は欧州エネルギー供給にリスクを与えない」とした昨年 10 月の評価を取り下げるよう指示した。そしてガス供給源を多様化する必要があると述べた（現在はロシア産が半分）。

NS2 はどのみち稼働は遅れただろう。だがドイツとの関係強化に努めていたロシアは驚いた様子である。メドベージェフ元大統領は、欧州人が 1km³ 当たり 2000 ユーロもするガスを買うことになるぞと脅した。スポット価格は 12 月に一時そのレベルを超えている。

ショルツ氏はなぜ今動いたのか。仏独のウクライナ戦略は無力化した。米国による NS2 中止介入を避けたかった。そして EU 内の制裁論議で、有利な立場を得ることができた。

フォンデアライエン EU 委員長は、各国はロシアの債務、銀行、国民への制裁や離脱地域との貿易などで合意したと述べた。「EU 金融市場でのロシア政府の調達には制限されている。クレムリンの強硬策を困難にする」。ハンガリーの反対はあったが、仏外相は満場一致だと言った。制裁には、2 国家の承認に賛成したロシア議会の 350 人も含まれる。

既に EU を抜けた英国は、ロシアに経済的な痛みを与えようという。その中にはロシアの 5 銀行への資産凍結も含まれ、政権に近い数人のオリガルヒの資産も凍結されている。

米国は 21 日に、離脱した地域への投資、貿易、資金調達を禁止した。その翌日、ロシア債務の流通市場を妨害し、ロシア大手 2 行を孤立させ、プーチンに近い個人の資産を凍結すると述べた。他方、米議会ではより強力な措置が求める声がある。メレンデス上院外交委員長（民）は、米国は侵略が始まったかどうかを論じるべきではないと言う。ドイツの動きはさておき NS2 にとどめを刺すべきだ。プーチンに思い知らせてやらねばならないと。

<From the Editor> 経済脳と安保脳

以下はさる雑誌に寄稿したのですが、一部で非常に受けたようなのでこの場でも転載しておきます。主に「外交・安保系」の方々には好評のようなのですが、おそらくは「経済・金融系」の方々にも参考になるのではないかと思います。

- (1) 安保脳は神の視点で物事を考える。従って演繹法的である。経済脳は人間の視点で物事を考える。従って帰納法的である。
- (2) 安保脳にとって大事なのは議論を尽くすことである。「いかにして危険を抑止するか」を彼らは熱く論じる。経済脳にとって大事なことは実践である。「グダグダ言う前にまずやってみろ」というのが彼らの美德である。
- (3) 安保脳はインテリジェンスを重視する。完璧な情報を揃えたうえで判断しようとする。経済脳も情報は重視する。ただし情報が出揃うのを待っていたら、決断が遅れて競争に負けてしまうので、どこかの時点で「エイヤア」と踏み出すことになる。

- (4) 安保脳は人命を扱うので、「オール・オア・ナッシング」になりがちである。これに対し、経済脳は「命までは取られない」ことを前提としている。所詮は儲けや損失の多寡の問題なので、失敗したところでやり直しが効くと思っている。
- (5) 安保脳はロジックを重視する。論理が破綻していることは、彼らにとってもっとも恥ずべきことである。経済脳は行動を重視する。座して何もしないことこそ、彼らにとってもっとも恥ずべきことである。
- (6) 安保脳は「パワー」という目に見えないものを扱う。経済脳は「マネー」という目に見えるものを扱う。パワーは時間がたてば消えてしまうが、マネーは複利で増やすことができる。かくして安保脳はアナログとなり、経済脳はデジタルとなる。
- (7) 安保脳はマネーに対して無頓着であり、「防衛費をケチる財政当局は売国奴」などと言って怒る。これに対し、経済脳はパワーに対して無頓着であり、「誰が税金を払っていると思っているんだ！」などと言って怒る。
- (8) 安保の世界は実験ができない。「あれでよかったのか？」と後で悩むことが少なくない。これに対し経済の世界は容易に実験ができる。大きな額の投資が心配であれば、まずは小さな額で試してみればいいのである。ゆえに経済脳は、過去を振り返らない。だってそんな暇ないし。
- (9) 安保脳は歴史を重んじる。過去のパターンから法則を読み取り、現実には当てはめようとする。もっとも、それが成功する理由はどこにもないのだが。これに対し、経済脳は歴史を重視しない。彼らの世界は、過去を知らない若者が大胆な行動で成り上がった成功談で満ち溢れている。
- (10) 安保脳はショック（予想外の出来事）を恐れる。感染症でも巨大地震でも金融危機でも、「想定外」が起きた時点で彼らにとっては負けである。経済脳はショックの発生をさほど恐れない。BCP（ビジネス継続プラン）がなかったら、さすがに責任問題になるけれども。経済の世界には、ショックがチャンスを生んだ事例が山ほどある（例：コロナによってリモートワークが普及した）。
- (11) 安保脳は仮想敵を作る。なぜなら安全保障はゼロサムゲームで、他国の不幸は蜜の味だから。経済脳は「全ては味方にできる」と考える。なぜなら経済はプラスサムゲームだし、利益動機は万人に共通であるから。
- (12) かくして安保脳は悲観的となり、経済脳は楽観的となる。

本来、「外交・安保村」と「経済・金融村」は別々の存在でありました。以前はそれで不都合はなかったのです。ところがこのところ、「地政学リスク」や「経済安全保障」「エコノミック・ステーツクラフト」など、両者が交錯するような事態が増えています。そうすると 2 つの思考がいろんな場所でバッティングします。ロシアに対して経済制裁を打つ場合も、「本当に効果があるのか」「抜け穴はないのか」「民間企業は協力してくれるのか」など、様々に悩ましい事態が生じます。

当溜池通信は、かねてから「経済脳と安保脳」のバイリンガルたらんと心がけているもの
ですが、今回のような事態ともなるとまことに苦しみます。何しろあれよあれよとい
う間の1週間。時間ありませんでしたから、つくづく書くのには往生しましたですよ。

＊ 次号は3月11日（金）にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所
の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com